

発議案第 29 号

畜産動物の動物福祉を推進するための補助制度の拡充を求める意見書に
ついて

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1
項の規定により提出します。

令和6年9月17日

八千代市議会議長 末 永 隆 様

提出者	八千代市議会議員	飯 川 英 樹
賛成者	八千代市議会議員	堀 口 明 子
	同	伊 原 忠
	同	三 田 登

提案理由

国に対し、畜産動物の動物福祉を推進するための補助制度の拡充を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

畜産動物の動物福祉を推進するための補助制度の拡充を求める意見書

動物は、私たち人間と同じように、感情もあれば苦しみも感じる生き物である。いずれは殺されてしまう畜産動物であっても、生きている間は幸せであるよう配慮しようという動物福祉の考えや取組が諸外国で急速に広まっている。

しかしながら、日本における採卵鶏は、1羽当たりB5サイズほどのスペースしか与えられないバタリーケージでの飼育が主流で、2023年2月時点で約99%となっている。一方、世界では、1992年にスイスがケージ飼育そのものを禁止し、2012年にEUがバタリーケージを禁止するなど、ケージフリーの動きが加速している。

また、母豚が妊娠ストールという体とほぼ同じ大きさのおりの中で生涯の大半を過ごすことについても、世界では動物福祉の観点から見直しが広がっているが、日本ではほとんど進んでいない。このような状況から、世界動物保護協会が発表した2020年版の動物保護指数レポートにおいて、日本の畜産動物福祉の評価は最低ランクのGに格付されている。

動物福祉は生産性の向上や安全な畜産物の生産にもつながるものと農林水産省が公表しており、SDGs達成に向けた取組にもなる。配慮された商品はエシカル商品として社会的価値が上がり、実際にアニマルウェルフェア認証を取得した商品の売行きがよくなった事例もある。

現在、動物たちに配慮している畜産業者は環境整備に掛かる費用を自ら負担しているが、負担が大きいことから思うように進められていない。動物たちの苦痛が少ない畜産を社会に広げるためには国による補助が不可欠である。

よって、本市議会は国に対し、畜産動物の動物福祉を推進するための補助制度の拡充を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月27日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

農林水産大臣様